

第2種電気工事士免状交付申請に必要な書類

必要書類一覧表

		試験合格 の場合	養成施設 を終了	認定申請 者の場合
①	電気工事士免状申請書	○	○	○
②	認定申請書			○
③	実務経験証明書			○
④	住民票（申請日前6ヶ月以内）※	○	○	○
⑤	第2種電気工事士試験合格通知書	○		
⑥	養成施設全課程終了証明書		○	
⑦	手数料 5,300円（山梨県収入証紙） ※令和元年10月1日改正	○	○	○
⑧	写真2枚 縦4cm×横3cm（申請前6ヶ月以内に撮影した、 無帽・正面上半身像の無背景のもので、裏面に氏名を記入したもの）	○	○	○

欄内の○印が必要となる書類

※ マイナンバーカード（裏面不要）、運転免許証など、住所、氏名及び生年月日を確認するのに足りる書類の写しも可能

【第2種電気工事士資格取得に必要な認定条件一覧】

旧電気工事者検定規則の合格者	昭和34年通商産業省告示第329号に合格した証明書の写し
職業訓練指導員免許を受けている者	職業訓練法第22条第3項第1号又は同項3号に該当する者で公共職業訓練又は認定職業訓練の実務に1年以上従事していたもの（職種は電気に限る）
旧電気工事人取締規則の免許所持者	昭和10年逓信省令第31号による免許を受けた者であって、昭和25年以降屋内配線又は屋外配線の業務に10年以上従事したもの

注1 旧電気工事者検定規則の合格者は申請書類一覧の③は必要ありません。

【様式2号】（第6条関係）

<h2>電気工事士免状交付申請書</h2>	
年 月 日	
山梨県知事 殿	
〒	
申請者 住 所 _____	
(フリガナ)	
氏 名 _____	
生年月日 西暦 _____ 年	
S・H _____ 年 月 日生	
電 話 _____	
<p>電気工事士法第4条第2項の規定により第 種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。</p>	
◎電気工事士免状を受ける資格	<ul style="list-style-type: none">1 第1種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する2 第2種電気工事士試験に合格3 養成施設終了4 認定
※ 受付欄	※経過欄

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を提出すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 この申請書には、住民票等及び写真（この申請書提出前6ヶ月以内に撮影した縦4cm、横3cmのもので、裏面に氏名を記入すること。）2枚を添付すること。

【様式4号】（第5条関係）

電気工事士法第4条		第3項第2号		の認定申請書	
第4項第3号					
山梨県知事		殿			
		〒			
		申請者 住 所		_____	
		(フリガナ)			
		氏 名		_____	
		生年月日 西暦		_____年	
		S・H		_____年 月 日生	
電気工事士法第4条 第3項第2号 第4項第3号		の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。			
申請に係る電気工事士 免状の種類		第 種電気工事士免状			
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事等に関して 合格した試験、検定、 免許、免状又は認定	試験、検定、 免許、免状又 は認定の種類			
		資格取得年月日	年	月	日
	電気工事士法施行規則第2条の4第1 項に規定する実務の内容についての 経験年数	年			
	電気工作物の工事、維持又は運用に 関する実務の経験年数	年			
	屋内配線又は屋側配線業務の経験年 数	年			
	終了した講習	名 称			
	終了年月日	年	月	日	
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄			

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。

【様式3号】

実務経験証明書

ふりがな		生年	年 月 日
氏名		月 日	
現住所	〒		
現在の勤務先の名称及び所在地	名称		
	所在地		
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び役職名	期間	職務の内容	
	年 月 日 ～ 年 月 日		
通算期間	年 月		
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 年 月 日 所在地 〒 法人名 (法人以外の場合にあつては事業所名) 代表者氏名 (法人以外の場合にあつては任命権者等の氏名) 印 電気工事業の登録番号			

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 電気工事業の登録番号は、電気工事業法第3条に基づく登録又は同法第34条第4項に基づく届出番号。